

沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)令和5年度取組の進行管理について

第5期計画の目標値

(1) 温室効果ガス削減等の推進

温室効果ガス排出量の削減 令和12(2030)年度までに、令和元(2019)年度比 25%削減

エネルギー使用量の削減 令和12(2030)年度までに、令和元(2019)年度比 10%削減

(2) 省資源の推進

上水の使用量の削減 同 10%削減

紙類の使用量の削減 同 30%削減

(3) グリーン購入の推進

環境物品の調達率 紙類 同 97%以上 紙類以外 同 95%以上

(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進(本庁舎)

廃棄物排出量の削減 同 10%削減

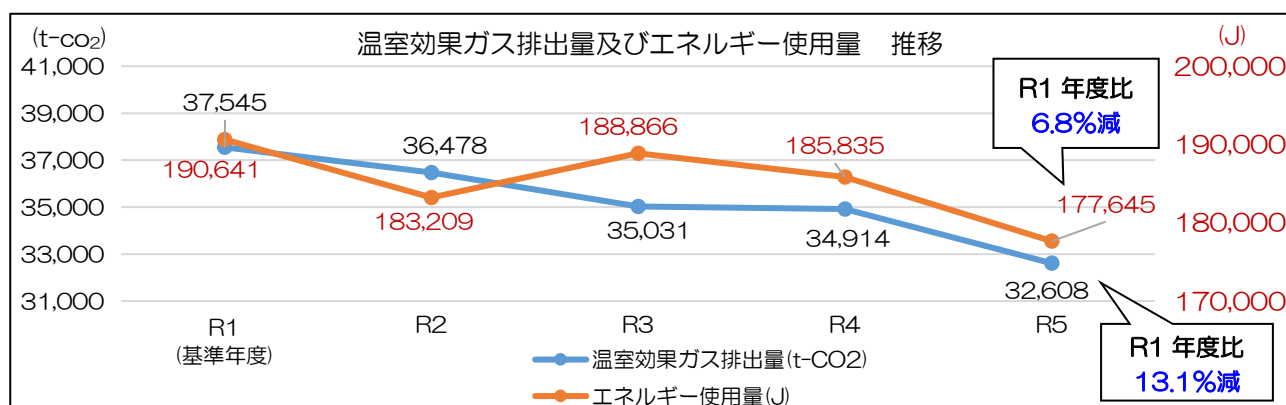
廃棄物のリサイクル率 同 40%以上

(1) 温室効果ガス削減等の推進について

温室効果ガス排出量【年度目標値：基準年度(R1年度)比 7.5%削減】

エネルギー使用量【年度目標値：基準年度(R1年度)比 3.0%削減】

※年度目標値とは、年度ごとの達成状況を見るために最終年度の目標値を各年度で除したものの。



※県立学校、県立病院、浄化センター、県警の車両等燃料消費量、企業局の燃料等使用量については、天候や時勢の変化などの外部要因によって左右される可能性があるため、削減目標の対象から除外。

○ 温室効果ガス排出量は、32,608t(二酸化炭素換算)で、基準年度と比較して4,937t減少(13.1%減)し、年度目標(7.5%減)を達成できた。

○ エネルギー使用量の総量は、177,645Jで、基準年度と比較して12,996J減少(6.8%減)し、年度目標(3.0%減)を達成できた。

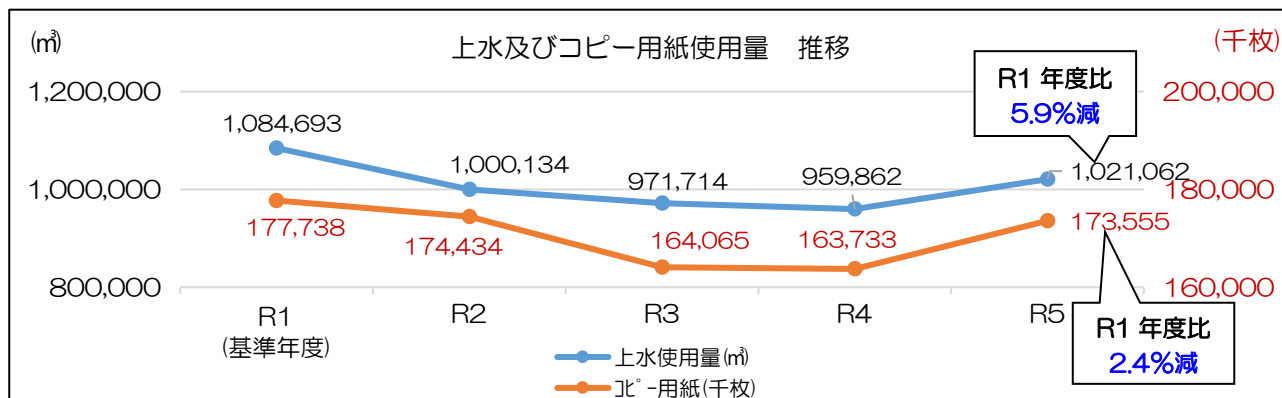
○ 基準年度から温室効果ガス排出量が減少した主な要因として、本庁舎の空調動力源を電力からガスに切り替えたことや、県立図書館のシステム改修に伴う一時閉館等による電力使用量の減少、この他、航海計画の変更等に伴う船舶燃料使用量が減少したことが要因として挙げられる。

これに加え、令和3年7月から中城バイオマス発電所が稼働したことに伴い、本県の電力供給元である沖縄電力㈱の電力排出係数が低下したことも大きく影響している。

○ 経年変化で見ると減少傾向にあるものの、本年度は一時的な要因も含まれるため、最終年度削減目標の達成に向けて、より一層各行政施設において、省エネ設備(EVを含む)の導入や省エネ対策等に取り組む必要がある。

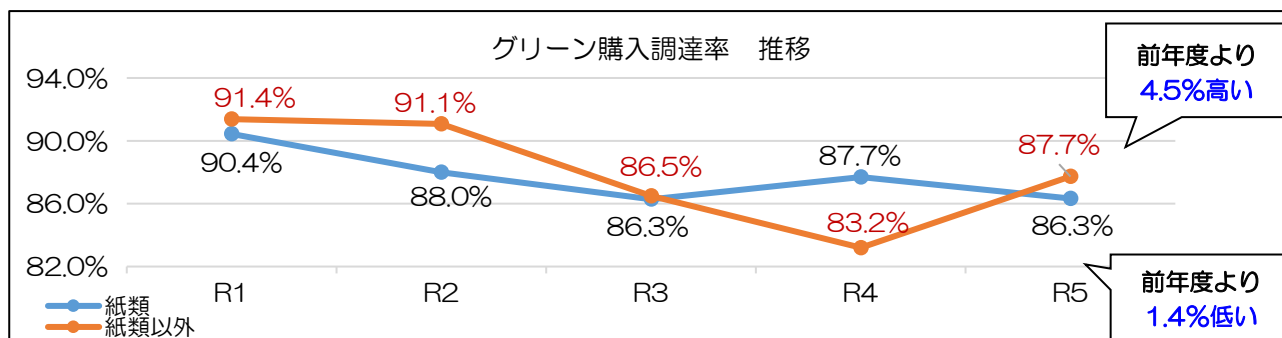
(2) 省資源の推進について

【年度目標値：上水使用量 R1 年度比 3.0%減 紙類使用量 R1 年度比 9.0%削減】



- 上水使用量については、基準年度比で、約 64 千 m³ (5.9%) 減と減少し、年度目標 (3.0% 減) を達成した。目標達成の主な要因として、これまで取り組んできた各県立学校における節水や、施設の老朽化に伴う漏水箇所の修繕の実施等が挙げられる。
- 一方、県立病院では、新型コロナウイルス感染症のため閉鎖していた病棟の運用再開により使用水量が増加している。
- コピー用紙使用量については、基準年度比約 418 万枚 (2.4%) 減少したものの、年度目標 (9.0% 減) を達成できなかった。これまで各県立学校におけるタブレット端末配布によるペーパーレス化 (会議資料等のデータ共有) などを中心に使用量削減を推進してきたが、近年は下げ止まっている傾向にある。

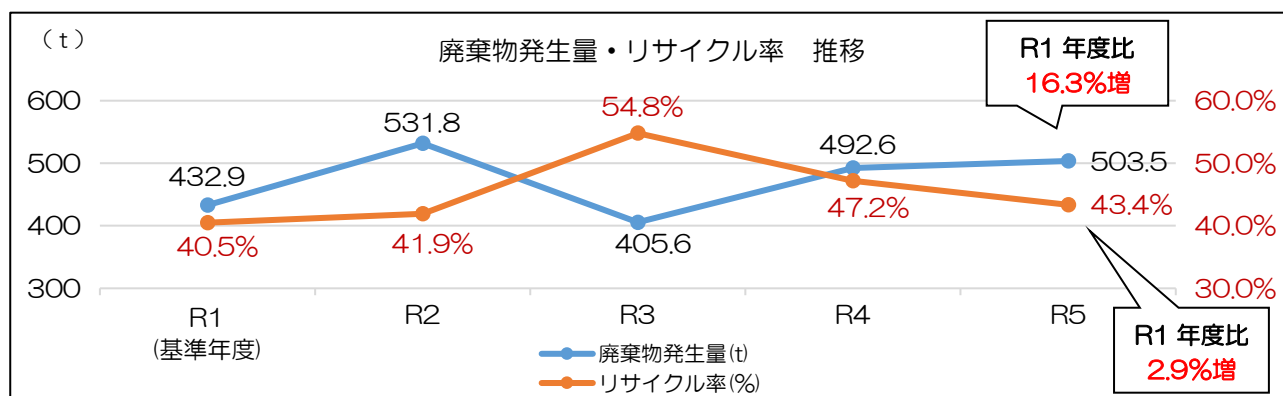
(3) グリーン購入の推進について【目標値：調達率 紙類 97%以上 紙類以外 95%以上】



- 環境配慮製品の調達率については、紙類 86.3%、紙類以外 87.7%となっており、紙類以外の調達率は前年度と比べて 4.5%増加したが、紙類は 1.4%減少し、それぞれ目標を達成できなかった。前年度比で紙類の購入率が減少した主な要因として、再生紙の購入単価が高騰したことにより、再生紙よりも安価な上質紙の調達が増えたこと等が挙げられる。

(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進（本庁舎）

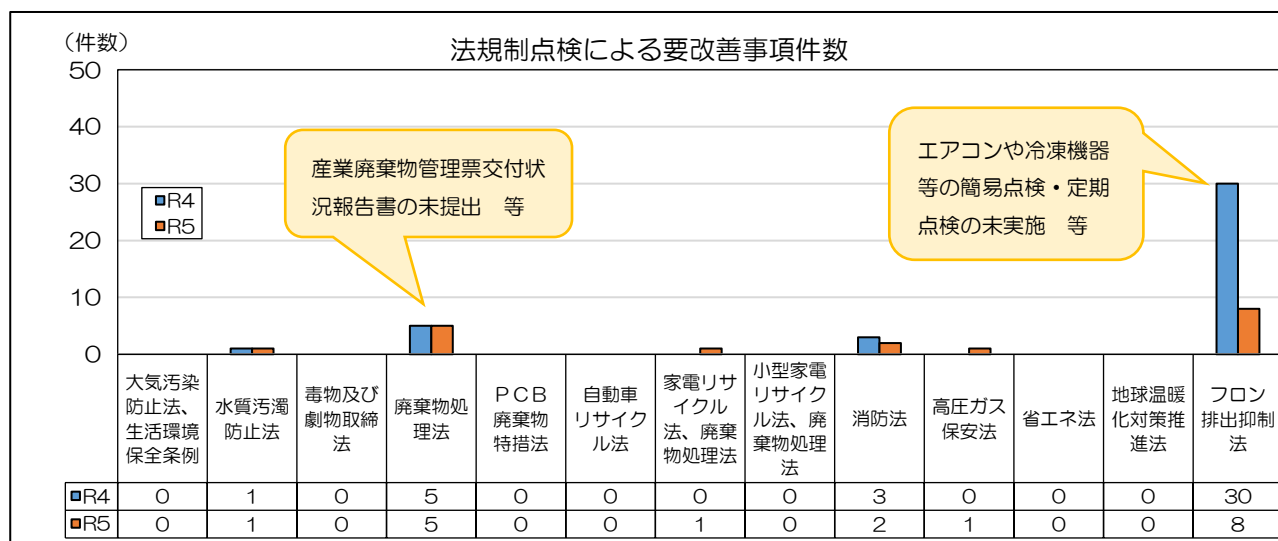
【目標値：廃棄物発生量 R1 年度比 3.0%削減、リサイクル率 40%以上】



- 本庁舎における廃棄物発生量は 503.5t で、前年度に比べ 10.9t 増加しており、基準年度比で 16.3%増加し、年度目標（3.0%減）を達成できなかった。増加した主な要因として、新型コロナウイルス対策部署の縮小に伴い発生した粗大ごみ等の増加の他、令和5年度に地域外交室の新設や F I B A ワールドカップ 2023 の開催があったことから、活動量の増加等に伴い、廃棄物発生量が増加したと考えられる。
- 一方、廃棄物発生量に占める資源化物のリサイクル率は 43.4%で、目標 40%以上を維持している。

(5) 環境法令順守状況の確認について

- ISO14001 の認証維持の中止に伴い、県独自に試行的に内部点検を継続してきた「環境法令順守に関する点検・評価」（出先機関を含む全庁が対象）について、令和5年度に沖縄県環境保全率先実行計画を改定し、同計画に点検の実施を位置付けた。令和5年度実績に係る内部点検の結果、合計 18 件（15 施設）で要改善事項が確認された。
- 改善事項の内容としては、以下のグラフに示すとおり、法令で義務付けられている報告や届出、設備の点検等が未実施であったことが挙げられる。また、17 件（14 施設）は出先機関であることから、要改善事項ゼロを目指し、引き続き出先機関を中心に法令順守の徹底について呼びかけていく。
- なお、改善事項については、各機関で改善措置が執られているところであり、すでに是正完了もしくは是正に向けて対応がなされている。



(6) まとめ

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、県立病院や県立学校は通常運用に向け活動量が増加傾向にある一方で、一般行政施設においては、イベントの開催や対面会議の実施等による活動量の増加と、新型コロナウイルス対策部署の縮小による活動量の減少が混在する結果となっている。
引き続き、職員一人一人の意識を高め、最大限の環境配慮を実践し、取り組んでいく必要がある。
- 温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を経年変化で見ると減少傾向にあるものの、本年度は一時的な要因も含まれるため、最終年度削減目標の達成に向けて、より一層各行政施設において、省エネ設備（EVを含む）の導入や省エネ対策等に取り組む必要がある。
- 令和3年度末から公用車の電動車への転換を実施し、燃費の改善がみられていることから、引き続き転換を進めていきたい（令和5年度までに導入した電動車131台によるCO2削減量は年間約46トン、ガソリン代節約効果は年間約416万円と試算）。
（令和3、4年度：EV車3台、PHV車72台、令和5年度：EV車15台、PHV車41台を導入）
- 省資源の推進について、上水使用量は基準年度比5.9%の減少であり、年度目標を達成しているものの、県立学校や県立病院において増加傾向にあることから、引き続き節水の周知等を図っていく。
また、コピー用紙使用量は基準年度比2.4%減少したものの、年度目標を達成できなかったことから、削減目標の達成に向けて庁内無線LAN及びモバイルPCを活用した会議資料等のデータ共有によるペーパーレス化の推進等を図る必要がある。
- グリーン購入について、環境配慮型製品の調達率が80%台に減少していることから、各所属に配置しているグリーン購入推進員を通して、各所属の職員への情報発信を強化するなど、全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づけることが必要である。
- 廃棄物について、本報告書の結果を周知することで、マイボトルの使用推進等、職員にごみの排出削減を求めるとともに、コロナ禍から通常業務に移行した際の増減と比較することで、対策を再考していきたい。
- ISO14001の認証維持の中止に伴い、令和5年度に本実行計画を改定し位置付けた「環境法令順守状況の報告」（出先機関を含む全庁が対象）について、内部点検の実施を開始した。法令で義務付けられている報告や届出、設備の点検等が未実施であった出先機関の要改善事項ゼロを目指し、引き続き出先機関を中心に法令順守の徹底について呼びかけていく。